平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名　株式会社 サンエー化研　　上場取引所　大
コード番号　4234　URL　http://www.sun-a-kaken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 角田　幸保
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長　(氏名) 藤岡　貞章　TEL 03-3241-5702

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,773	3.0	678	9.6	756	5.0	373	△22.3
22年3月期第3四半期	25,010	△7.5	619	―	719	―	480	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	34.00	―
22年3月期第3四半期	43.76	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,860	15,253	47.5	1,379.19
22年3月期	32,730	15,134	45.9	1,368.68

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　15,132百万円　22年3月期　15,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00
23年3月期	―	7.00	―		
23年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	0.5	600	△20.7	700	△19.4	330	△42.4	30.07

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	11,320,000株	22年3月期	11,320,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	348,053株	22年3月期	347,977株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,971,994株	22年3月期3Q	10,972,023株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算報告書のレビュー手続きを完了していますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第３四半期連結累計期間） …… 7
（第３四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国向けの輸出とエコ関連特需により緩やかに回復しましたが、円高の長期化、欧米景気の先行き懸念、デフレの影響により足踏み状態にありました。

当社グループにおきましては、収益の確保に向けて販路開拓・新製品開発・新規分野への参入など、積極的に取り組んでまいりました。

軽包装材料では、電子レンジ対応食品包材「レンジＤｏ！」の新タイプ投入などにより販路を拡大したものの、エアー緩衝材「エアロテクト」のユーザーの在庫調整による影響や食品分野を中心とする国内市場の低迷から伸び悩みました。

産業資材では、自動車関連部材が堅調に推移したものの、テープ市場における海外品の流入によりテープ用基材の動きが鈍く、また電子材料分野においても電気部品関連部材と電材用工程紙は円高の影響により苦戦が続き、厳しい状況となりました。

機能性材料では、新規分野であるタッチパネル用部材が伸長したものの、液晶パネル業界の在庫調整などにより、全体として販売予定数量を確保することができませんでした。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高25,773百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益756百万円（前年同期比5.0%増）、四半期純利益373百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

なお、各セグメント別の売上高は下記のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	11,252百万円	43.6%	－
産業資材	5,645百万円	21.9%	－
機能性材料	8,471百万円	32.9%	－
その他	403百万円	1.6%	－
合計	25,773百万円	100.0%	－

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度末と比べて85百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加567百万円、たな卸資産の増加154百万円等の増加要因がありましたが、現金及び預金が749百万円減少したためであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べて784百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却により有形固定資産が603百万円減少したことや、株式市況の低迷から有価証券の時価が下落し、投資有価証券が135百万円減少したためであります。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末と比べて507百万円減少いたしました。主な要因は借入金の返済により短期借入金が424百万円減少したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比べて481百万円減少いたしました。主な要因は借入金の返済により長期借入金が509百万円減少したためであります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて118百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が219百万円増加したことと、株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が104百万円減少したためであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ750百万円減少し4,154百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は672百万円（前年同期は1,557百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益691百万円（前年同期は811百万円）、減価償却費915万円（前年同期は1,093百万円）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額185百万円（前年同期は2,933百万円）、たな卸資産の増加額154百万円（前年同期は104百万円）、貸倒引当金の減少額376百万円（前年同期は43百万円）等の減少要因に相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は262百万円（前年同期は11百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出195百万円（前年同期は311百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,160百万円（前年同期は1,220百万円）となりました。これは長期借入れによる収入470百万円（前年同期は200百万円）の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出867百万円（前年同期は1,027百万円）、短期借入金の純減額424百万円（前年同期は170百万円）等の減少要因に相殺されたためであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期の連結業績予想については、当第３四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成22年11月12日付け「平成23年３月期　第２四半期決算短信」において公表した業績予想を修正しております。

詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理において、記載すべき重要事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準の適用」

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,709千円減少し、税金等調整前四半期純利益は64,980千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94,581千円であります。

②　表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第３四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第３四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第３四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は38,357千円であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,154,751	4,904,386
受取手形及び売掛金	11,948,852	11,381,133
有価証券	20,195	601
商品及び製品	1,665,353	1,779,859
仕掛品	1,571,694	1,381,586
原材料及び貯蔵品	887,688	808,807
その他	231,702	303,302
貸倒引当金	△125,928	△120,042
流動資産合計	20,354,308	20,439,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,212,918	3,403,075
機械装置及び運搬具（純額）	2,160,455	2,674,201
土地	2,056,992	2,056,992
建設仮勘定	111,117	97,265
その他（純額）	348,704	262,015
有形固定資産合計	7,890,188	8,493,551
無形固定資産	57,702	76,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673,344	2,809,296
長期貸付金	14,504	7,276
その他	871,379	1,287,400
貸倒引当金	△1,149	△383,245
投資その他の資産合計	3,558,079	3,720,727
固定資産合計	11,505,970	12,290,448
資産合計	31,860,279	32,730,084

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,364,538	7,333,577
短期借入金	4,003,000	4,427,000
未払法人税等	45,076	83,749
賞与引当金	246,780	434,791
役員賞与引当金	4,500	6,900
その他	2,155,850	2,040,878
流動負債合計	13,819,745	14,326,897
固定負債		
社債	290,000	300,000
長期借入金	1,190,334	1,699,400
退職給付引当金	743,686	779,869
役員退職慰労引当金	213,478	194,053
資産除去債務	95,487	－
その他	254,177	295,233
固定負債合計	2,787,163	3,268,556
負債合計	16,606,909	17,595,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,570,965	10,351,438
自己株式	△116,912	△116,870
株主資本合計	14,765,892	14,546,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,598	470,786
評価・換算差額等合計	366,598	470,786
新株予約権	784	－
少数株主持分	120,094	117,435
純資産合計	15,253,370	15,134,629
負債純資産合計	31,860,279	32,730,084

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	25,010,783	25,773,042
売上原価	22,280,763	22,725,245
売上総利益	2,730,020	3,047,796
販売費及び一般管理費	2,110,673	2,368,870
営業利益	619,347	678,925
営業外収益		
受取利息	3,305	1,030
受取配当金	61,570	63,465
クレーム収入	46,853	16,863
作業くず売却益	35,495	51,134
その他	61,794	31,721
営業外収益合計	209,019	164,215
営業外費用		
支払利息	101,888	82,036
その他	6,543	4,987
営業外費用合計	108,432	87,024
経常利益	719,933	756,116
特別利益		
固定資産売却益	255	－
投資有価証券売却益	24,205	－
会員権売却益	75	－
貸倒引当金戻入額	43,177	18,284
補助金収入	65,597	－
特別利益合計	133,311	18,284
特別損失		
固定資産売却損	386	921
固定資産除却損	20,396	20,518
投資有価証券売却損	99	－
投資有価証券評価損	17,297	－
会員権評価損	3,375	950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	60,270
特別損失合計	41,554	82,661
税金等調整前四半期純利益	811,690	691,739
法人税、住民税及び事業税	47,988	41,410
法人税等調整額	278,264	273,273
法人税等合計	326,253	314,684
少数株主損益調整前四半期純利益	－	377,055
少数株主利益	5,265	3,920
四半期純利益	480,170	373,134

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	8,600,177	7,860,126
売上原価	7,493,088	7,096,433
売上総利益	1,107,089	763,692
販売費及び一般管理費	695,115	780,797
営業利益又は営業損失（△）	411,973	△17,104
営業外収益		
受取利息	686	344
受取配当金	28,291	29,250
クレーム収入	26,725	5,399
作業くず売却益	11,822	18,073
その他	14,768	8,958
営業外収益合計	82,294	62,025
営業外費用		
支払利息	32,888	25,025
その他	2,074	1,833
営業外費用合計	34,962	26,859
経常利益	459,304	18,061
特別利益		
投資有価証券売却益	17,580	－
会員権売却益	75	－
貸倒引当金戻入額	43,177	4,333
補助金収入	59,436	－
特別利益合計	120,269	4,333
特別損失		
固定資産除却損	12,698	4,061
投資有価証券売却損	99	－
投資有価証券評価損	10,180	－
会員権評価損	－	950
特別損失合計	22,977	5,011
税金等調整前四半期純利益	556,595	17,383
法人税、住民税及び事業税	24,094	7,611
法人税等調整額	197,682	2,509
法人税等合計	221,776	10,121
少数株主損益調整前四半期純利益	－	7,261
少数株主利益	3,252	1,205
四半期純利益	331,566	6,056

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,690	691,739
減価償却費	1,093,761	915,116
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△15,054	△36,182
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,341	19,424
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43,177	△376,210
受取利息及び受取配当金	△64,875	△64,495
支払利息	101,888	82,036
投資有価証券売却損益（△は益）	△24,106	－
投資有価証券評価損益（△は益）	17,297	－
固定資産除却損	20,396	20,518
会員権評価損	3,375	950
補助金収入	△65,597	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	60,270
有形固定資産売却損益（△は益）	130	921
売上債権の増減額（△は増加）	△2,933,632	△185,017
たな卸資産の増減額（△は増加）	△104,115	△154,482
仕入債務の増減額（△は減少）	3,093,981	△56,337
未払消費税等の増減額（△は減少）	△124,988	33,237
その他	△219,374	△161,695
小計	1,572,941	789,796
利息及び配当金の受取額	65,463	64,514
利息の支払額	△99,009	△80,554
補助金の受取額	6,161	－
法人税等の還付額	11,740	－
法人税等の支払額	－	△101,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,297	672,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	300,000	－
有価証券の取得による支出	－	△10,335
有価証券の売却による収入	－	10,456
有形固定資産の取得による支出	△311,787	△195,954
無形固定資産の取得による支出	△190	△740
有形固定資産の売却による収入	8,973	47
投資有価証券の取得による支出	△87,590	△59,293
投資有価証券の売却による収入	77,620	－
貸付けによる支出	△6,050	△13,790
貸付金の回収による収入	7,573	7,358
その他	300	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,151	△262,251

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△170,000	△424,000
長期借入れによる収入	200,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△1,027,850	△867,100
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
配当金の支払額	△144,088	△146,257
少数株主への配当金の支払額	－	△1,200
リース債務の返済による支出	－	△182,059
その他	△38,357	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,295	△1,160,658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	325,850	△750,236
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,869	4,904,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,537,720	4,154,751

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業でありますが、取り扱う製品群により３つの報告セグメントに区分して、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの製品群別の報告セグメントは、「軽包装材料」、「産業資材」及び「機能性材料」であります。

「軽包装材料」は、食品・医薬品・医療器具・精密機器等の包材を生産しております。「産業資材」は、粘着テープ・ラベル基材等を生産しております。「機能性材料」は、機能性プラスチックフィルム（光学用他表面保護フィルム、各種粘着加工品）等を生産しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	11,252,048	5,645,997	8,471,905	25,369,950	403,092	25,773,042
セグメント利益	359,971	105,889	184,193	650,053	28,872	678,925

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

２．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。